

# 地域共生社会に向けた

# ビジネスモデル

地域共生社会支援のための「コミュニティドライブ」の育成を目指す一般財団法人コミュニティ政策創造基盤機構との連携事業

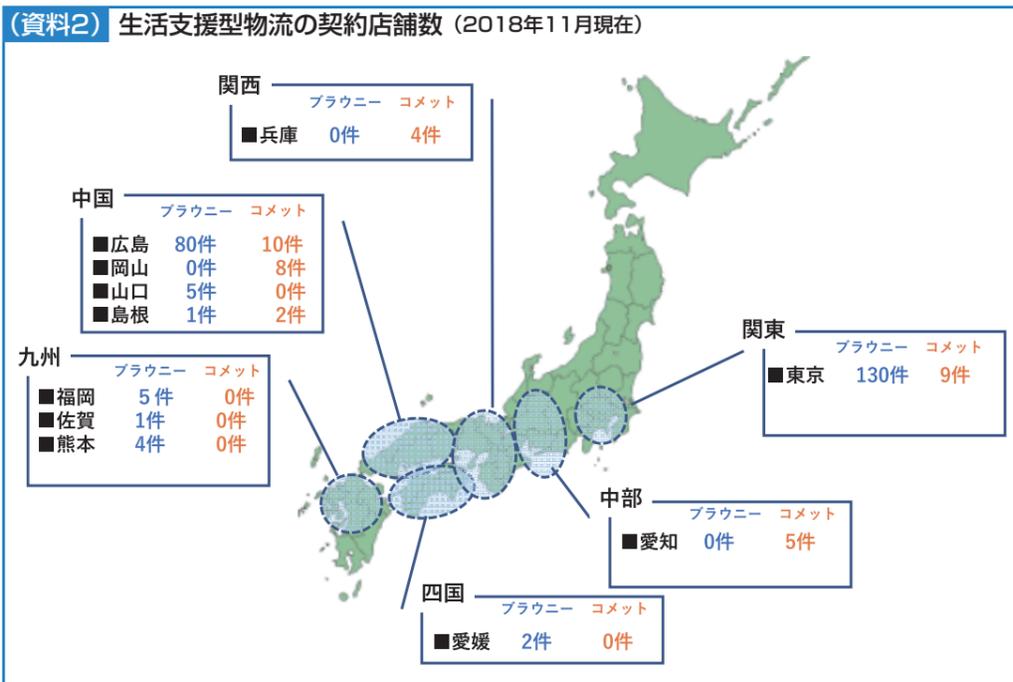
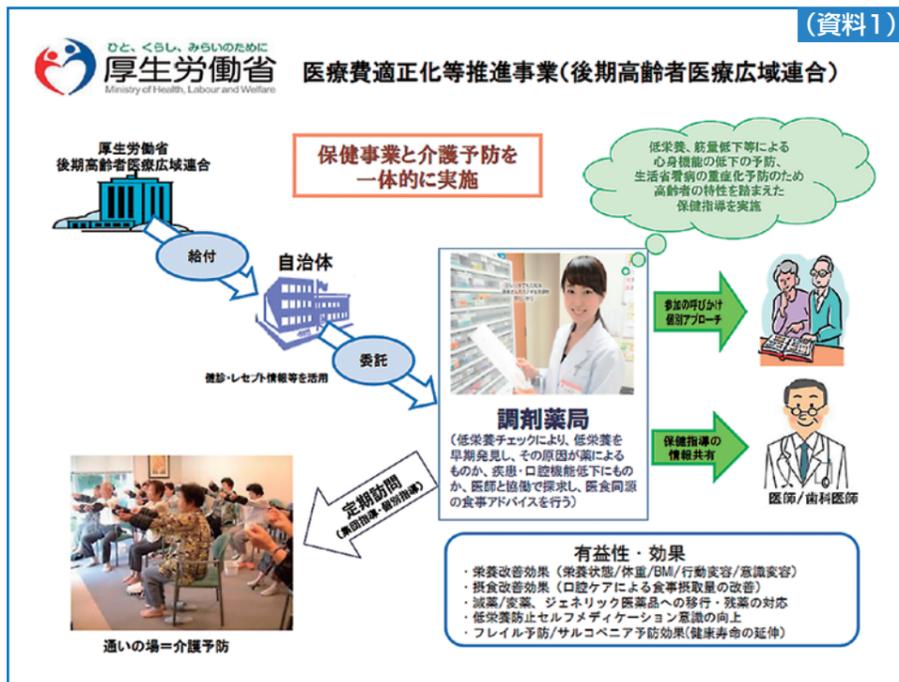
周知の通り、宅配業界はドライバー不足と人件費高騰で、このままでは破綻しかねないと言われている。そこで「宅配クライシス」を回避しつつ地域コミュニティの一翼を担えるドライバーを育成するため、一般財団法人コミュニティ政策創造基盤機構（東京）が経済産業省と一緒に「コミュニティドライブ」の育成の教材作成と認定制度の研究を今年9月にスタートさせた。

キーワードは物流の「ラストワンマイル」だ。高齢者、病氣や障害を持つ人、街から離れた地域で暮らす人たちへ、生活に必要な物を届けるとともに、双方向の情報伝達や健康面のケアの一部を「コミュニティドライブ」が支える取り組みである。

例えば在宅医療支援では薬や医療用資材、介護食の配達

の低栄養を防止する取り組みが始まっている。高齢者は活動量や社会交流機会減少による身体の虚弱化に加え、疾患や薬の多剤併用や副作用、

口腔機能低下などによって低栄養になり、寝たきりにつながることがある。これを防止しようとするのが、調剤薬局による「栄養ケ



を行い、行政サポートとしては、見守りや買い物代行などを

を担う。そのために、コミュニケーションをうまく取れ、

## 寄稿



## (株)プラネットシンクジャパン (東京都渋谷区)

### 社長 川口 耕一氏

＜プロフィール＞  
かわぐち・こういち／出雲市出身。1990年、前身の(有)地域振興プラネットを出雲市内で設立。株式会社化後の2007年に事務所を東京に移した。総務省、経済産業省、厚生労働省における研究会の委員・幹事、早稲田大学理工学部特任講師、琉球大学工学部非常勤講師などを歴任。61歳。プラネットシンクジャパンは電話03 (5358) 8755。

「アサポート薬局事業」だ。「栄養ケア支援システム」を用いて低栄養を早期発見し、その原因(服用薬、疾患、口腔機能障害など)を医師や歯科医師との協働で改善し、「医食同源」の観点からの栄養ケアアドバイスで健康寿命の延伸を目指す。こうした取り組みが、国から補助金給付を受けた自治体が調剤薬局へ委託する形でスタートしており、今後本格化する。

生き残りをかけた大競争時代に入る調剤薬局にとつては、地域に貢献しながら新たなビジネスの可能性を見いだせる。また、この取り組みを起点に、各企業(輸送、卸売り、食品製造、配食、IT関連など)がネットワークを構築し、在宅高齢者に薬や食品、健康増進情報を提供することもできるだろう。栄養ケア支援システムで調剤薬局に集積されたデータは、自治体・医師会・歯科医師会などで共有し、医療費の適正化(削減)に役立てることを目指す。

さまざまな困りごとに対応できるスキルを身に付けてもらうよう、ドライバー向け研修メニューを準備する。同時に、どこの社のドライバーでも利用できる公共的な宅配ボックスを普及させ、スマホアプリなどのツールの充実も図る。将来的に、財政難で行政サ

社会を支える共助と公助の仕組みを構築し、企業がこの流れに乗ってビジネス機会を創出し、社会貢献していくことで、継続性のある事業を作り出すことが可能になる。

山陰関係では、全国展開する「栄養ケアサポート薬局」のネットワークを活用し、(株)エリーゼ(島根県飯南町上赤名)が有している世界初の大型水圧加工処理工場で生産される玄米を、高齢者の低栄養対策のために販売できるように仕掛けていく。従来の玄米とは違い、体外に排出されてしまう栄養分を効率的に摂取できるほか、腐敗菌が不活性化するためバスタやパンケーキミックスの長期保存が可能になる。備蓄用やグルテンフリーの原料としても最適だ。この新技術の玄米加工品は、道の駅掛合の里(雲南市掛合町掛合)の「遊心」コーナーで販売中である。

後期高齢者医療広域連合の事業では、すぐに利用できるフォーマットやアプリが用意されているほか、介護食の配食サービスなど既存の仕組みも活用できるので、関心がある自治体や調剤薬局は連絡を頂ければと思う。新たなビジネスモデルと一緒に開発できる。

「ベースはまずまず先細りし、福祉や医療の現場も人手不足などで十分な対応ができなくなる。今後は、ドライバーに横連携の中核を担ってもらうことで、不足する社会資源を補うことが重要になる。流通・輸送の付加価値を高めようとする地域企業の参入が期待される。

既に実践されているのが「ブルーニー」「コメント」という民間の生活支援物流事業だ。契約店舗は西日本を中心に広がっており、島根県内でも、ゆめタウンやイオンで行われている(資料2)。コミュニティ政策創造基盤機構との連携事業では、これら既存事業の基盤を活用して、買い物代行や見守りなどコミュニティに必要な社会インフラを、地元企業や自治体と連携して構築したいと考えている。

地域共生社会は、つながりの再構築や、制度の谷間で救済されにくい人々をサポートすることが重要で、急務とも言える。今回紹介した二つの事業を活用し、新たなビジネスモデルを各分野の企業群と作り上げたい。山陰両県の自治体や企業も参画できる新たなビジネスが構築できると考えている。